



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6544 URL http://www.jes24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,083	-	531	-	530	-	344	-
29年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 335百万円（-％） 29年3月期第2四半期 -百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.22	16.98
29年3月期第2四半期	-	-

（注）1. 当社は、平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第2四半期の業績開示を平成30年3月期から行っているため、平成29年3月期第2四半期の業績及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,650	2,355	26.8
29年3月期	7,848	2,072	26.2

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 2,320百万円 29年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	11.00	11.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（平成29年11月7日）公表いたしました「第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、平成30年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の期末の配当金は22円00銭となり、配当予想を修正しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,150	11.9	1,230	101.3	1,200	127.6	700	157.4	34.95

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	20,030,000株	29年3月期	20,030,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	20,030,000株	29年3月期2Q	-株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いているものの、地政学リスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、政府の経済政策の効果、東京五輪開催等による建設需要の増加に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、新規の事業展開エリアである関西エリアへの進出や、営業の効率化に注力してまいりました。

保守・保全業務については、保守契約台数は40,000台を超え堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は5,843百万円となりました。リニューアル業務については、前期において、事業拡大に備えた人員増及び営業体制の強化に取り組んだことに加え、部品供給停止物件に対する提案強化等が奏功し、当第2四半期連結累計期間のリニューアル業務の売上高は1,228百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,083百万円、営業利益は531百万円、経常利益は530百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は344百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より802百万円増加し、8,650百万円となりました。これは主に、有形固定資産が840百万円増加した一方で、現金及び預金が190百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より518百万円増加し、6,294百万円となりました。これは主に、短期借入金が794百万円増加した一方で、長期借入金が201百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より283百万円増加し、2,355百万円となりました。これは主に、利益剰余金が264百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、651百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益528百万円、減価償却費185百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額105百万円、法人税等の支払額120百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,173百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,028百万円、無形固定資産の取得による支出112百万円の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入65百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は343百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入794百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出261百万円、リース債務の返済による支出101百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月7日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,146	949,535
受取手形及び売掛金	1,721,711	1,760,714
原材料及び貯蔵品	1,067,890	1,164,136
その他	669,171	565,596
貸倒引当金	△6,358	△6,487
流動資産合計	4,592,561	4,433,496
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	939,607	1,843,608
その他(純額)	1,371,958	1,308,511
有形固定資産合計	2,311,565	3,152,120
無形固定資産		
その他	141,575	219,805
無形固定資産合計	141,575	219,805
投資その他の資産		
その他	814,244	859,075
貸倒引当金	△11,590	△13,875
投資その他の資産合計	802,654	845,200
固定資産合計	3,255,796	4,217,126
資産合計	7,848,358	8,650,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,546	356,957
短期借入金	2,010,200	2,805,000
未払法人税等	142,923	189,097
賞与引当金	404,013	394,634
その他	1,227,396	1,529,968
流動負債合計	4,108,080	5,275,658
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	374,000	172,500
退職給付に係る負債	459,914	494,259
資産除去債務	108,458	113,054
その他	325,662	239,484
固定負債合計	1,668,035	1,019,298
負債合計	5,776,116	6,294,957

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,445	608,445
資本剰余金	1,044,746	1,044,746
利益剰余金	452,078	716,921
株主資本合計	2,105,270	2,370,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,710	3,252
為替換算調整勘定	△14,666	△18,601
退職給付に係る調整累計額	△35,896	△33,973
その他の包括利益累計額合計	△47,852	△49,322
非支配株主持分	14,823	34,874
純資産合計	2,072,241	2,355,665
負債純資産合計	7,848,358	8,650,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,083,968
売上原価	4,647,227
売上総利益	2,436,741
販売費及び一般管理費	1,905,710
営業利益	531,031
営業外収益	
保険解約返戻金	7,551
還付消費税等	4,785
その他	7,240
営業外収益合計	19,578
営業外費用	
支払利息	13,259
持分法による投資損失	6,006
その他	837
営業外費用合計	20,103
経常利益	530,506
特別利益	
その他	1,007
特別利益合計	1,007
特別損失	
固定資産除却損	3,287
特別損失合計	3,287
税金等調整前四半期純利益	528,226
法人税、住民税及び事業税	164,564
法人税等調整額	27,070
法人税等合計	191,635
四半期純利益	336,591
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,962

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益		336,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		541
為替換算調整勘定		△2,205
退職給付に係る調整額		1,922
持分法適用会社に対する持分相当額		△1,728
その他の包括利益合計		△1,469
四半期包括利益		335,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		342,573
非支配株主に係る四半期包括利益		△7,452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日
至平成29年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	528,226
減価償却費	185,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,379
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,344
支払利息	13,259
持分法による投資損益(△は益)	6,006
保険解約返戻金	△7,551
固定資産除却損	3,287
売上債権の増減額(△は増加)	△42,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,811
仕入債務の増減額(△は減少)	33,411
その他	92,541
小計	733,479
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△13,701
法人税等の支払額	△120,416
法人税等の還付額	51,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△57,000
定期預金の払戻による収入	65,000
有形固定資産の取得による支出	△1,028,016
無形固定資産の取得による支出	△112,098
保険積立金の積立による支出	△50,327
保険積立金の解約による収入	12,521
その他	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	794,800
長期借入金の返済による支出	△261,500
配当金の支払額	△80,120
リース債務の返済による支出	△101,810
その他	△7,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成29年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,015,000株
株式分割により増加する株式数	10,015,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,030,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月14日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2800万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5600万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成29年10月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成29年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	664円	332円
第2回新株予約権	883円	442円

3. その他

該当事項はありません。